



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3151 URL <http://www.vitalksk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 泰 介
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 高橋 喜 春 (TEL) 03-3275-3301
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	581,079	△6.4	3,207	△53.5	6,987	△34.0	4,778	△27.1
28年3月期	621,040	13.3	6,892	280.2	10,584	72.8	6,556	44.8

(注) 包括利益 29年3月期 6,212百万円(△19.3%) 28年3月期 7,696百万円(△48.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	84.78	72.99	5.5	2.2	0.6
28年3月期	117.25	100.97	8.1	3.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 168百万円 28年3月期 144百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	305,375	90,007	29.3	1,586.61
28年3月期	327,047	85,261	25.9	1,504.04

(参考) 自己資本 29年3月期 89,415百万円 28年3月期 84,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,117	△6,737	1,690	20,319
28年3月期	△2,350	1,346	△2,145	24,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	16.00	24.00	1,349	20.5	1.7
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,128	23.6	1.3
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		27.7	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 特別配当 6円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	286,200	△2.4	510	△67.4	2,380	△31.1	1,680	△28.4	29.81
通 期	578,000	△0.5	2,100	△34.5	5,800	△17.0	4,070	△14.8	72.22

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	61,224,796株	28年3月期	61,224,796株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,868,605株	28年3月期	4,868,414株
③ 期中平均株式数	29年3月期	56,356,314株	28年3月期	55,919,358株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,131	△11.5	1,319	△8.9	1,324	△8.6	1,290	△11.3
28年3月期	2,409	28.9	1,448	31.3	1,449	41.2	1,455	39.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	22.90		19.65					
28年3月期	26.03		22.35					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	89,658		43,753		48.8	776.38		
28年3月期	116,971		43,928		37.6	779.47		

(参考) 自己資本 29年3月期 43,753百万円 28年3月期 43,928百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、英国のEU離脱や米国の新政権発足の影響等により、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成28年4月の薬価改定で7.8%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような中、当社グループでは、平成29年3月期から平成31年3月期までの3年間にわたる第3次中期経営計画をスタートいたしました。まず当社は、第3次中期経営計画に先立ち、10年後に目指す姿としての長期ビジョンに、「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」ことを掲げました。そして、当該長期ビジョンの下、第3次中期経営計画の中期ビジョンとしては、「1. ジェネリック医薬品80%時代においても、利益を創出できる体制を構築する」「2. 医介連携ビジネスの基盤を整備し、地域のヘルスケアに深耕する」の2つを定めました。さらに、当該中期ビジョンを実現するため、4つの基本方針「1. 効果的・効率的グループ経営の実践によるグループ総合力の発揮」「2. 常に生活者視点を重視したエリアマーケティングの推進と更なる深耕」「3. ヘルスケア・コーディネーターの育成・定着」「4. 医療・介護分野でのソリューションカンパニーの実現」に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高581,079百万円（前年同期比93.6%）、営業利益3,207百万円（前年同期比46.5%）、経常利益6,987百万円（前年同期比66.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益4,778百万円（前年同期比72.9%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、予てよりカテゴリーチェンジによる長期取載品の販売減少が続いておりましたが、平成28年4月の診療報酬改定におきましても、更なるジェネリック医薬品使用促進策が打ち出され、当連結会計年度におきましても長期取載品の販売減少が続いております。そのような状況の中、当社は新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品（先発品）の販売に注力してまいりましたが、前期に爆発的な売上を記録したC型肝炎治療薬の市場規模縮小や、平成28年4月の薬価改定時に特例再算定等で大幅に薬価が引き下げられた商品の影響等で、市場全体が縮小する結果となり、当社グループへの影響も大きいものとなりました。利益面では、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めるとともに、カテゴリーチェンジへの的確な対応として単品単価による納入価交渉にも注力してまいりました。さらに、主要な事業子会社（㈱バイタルネットと㈱ケーエスケー）では、営業戦略システム「VKマーケティング」により、得意先別営業損益状況を基にした営業戦略を実行し、収益力の維持・向上に引き続き努めるとともに不採算先の取引改善交渉にも注力してまいりました。しかし、市場縮小の影響が大きく、結果、売上高は552,283百万円（前年同期比93.3%）、セグメント利益（営業利益）は3,034百万円（前年同期比46.5%）となりました。

② その他事業

その他事業におきましては、動物薬卸売事業が好調に推移したものの、診療報酬改定の影響等により調剤薬局事業の業績が不調だったため、売上高は28,796百万円（前年同期比98.7%）、セグメント利益は93百万円（前年同期比33.3%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から21,672百万円減少し、305,375百万円となりました。内訳は、流動資産195,098百万円、固定資産110,277百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金23,022百万円、受取手形及び売掛金125,788百万円、たな卸資産29,137百万円及び未収入金15,125百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が22,343百万円減少したこと等により、流動資産が28,800百万円減少しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産39,183百万円、無形固定資産7,421百万円、投資その他の資産63,673百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、土地が2,264百万円、投資有価証券が4,309百万円増加したこと等により、固定資産が7,128百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末から26,417百万円減少し、215,368百万円となりました。内訳は、流動負債180,089百万円、固定負債35,278百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金170,688百万円、1年内返済予定の長期借入金2,261百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が26,368百万円、未払法人税等が2,613百万円減少したこと等により、流動負債が29,411百万円減少しております。

固定負債の主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債10,029百万円、長期借入金4,812百万円、繰延税金負債10,311百万円及び退職給付に係る負債7,058百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、負ののれんが736百万円減少したものの、長期借入金が2,576百万円、繰延税金負債が834百万円増加したこと等により、固定負債が2,993百万円増加しております。

純資産は、前連結会計年度末から4,745百万円増加し、90,007百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金2,265百万円の増加及び当期純利益4,872百万円の計上等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20,319百万円（前連結会計年度末は24,248百万円）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,117百万円（前連結会計年度は2,350百万円の減少）となりました。これは主として、仕入債務の減少額26,368百万円（前連結会計年度は15,574百万円の増加）等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益6,880百万円（前連結会計年度は10,174百万円）の計上、売上債権の減少額22,342百万円（前連結会計年度は24,510百万円の増加）等の増加要因によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は6,737百万円（前連結会計年度は1,346百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4,479百万円（前連結会計年度は2,065百万円）、投資有価証券の取得による支出1,291百万円（前連結会計年度は438百万円）及び貸付けによる支出1,110百万円（前連結会計年度は56百万円）等の減少要因によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は1,690百万円（前連結会計年度は2,145百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,056百万円（前連結会計年度は1,064百万円）及び配当金の支払額1,463百万円（前連結会計年度は1,004百万円）等の減少要因があったものの、長期借入れによる収入4,850百万円等の増加要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、医薬品卸売業界におきましては、平成28年4月の薬価改定で7.8%の薬価基準の引下げが行なわれました。また、C型肝炎治療薬の販売がさらに減少することが予想され、医薬品市場はほぼ横ばいで推移すると思われま

す。そのような状況の中、当社グループでは平成29年3月期から平成31年3月期までの3年間にわたる第3次中期経営計画をスタートしております。

まず当社は、第3次中期経営計画に先立ち、10年後に目指す姿としての長期ビジョンに、「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」ことを掲げました。そして、当該長期ビジョンの下、第3次中期経営計画の中期ビジョンとしては、「1. GE80%時代においても、利益を創出できる体制を構築する」「2. 医介連携ビジネスの基盤を整備し、地域のヘルスケアに深耕する」の2つを定めました。さらに、当該中期ビジョンを実現するため、4つの基本方針「1. 効果的・効率的グループ経営の実践によるグループ総合力の発揮」「2. 常に生活者視点を重視したエリアマーケティングの推進と更なる深耕」「3. ヘルスケア・コーディネーターの育成・定着」「4. 医療・介護分野でのソリューションカンパニーの実現」に取り組んでおります。

また、当社は平成29年4月に完全子会社である(株)VKシェアードサービスを吸収合併し、(株)VKシェアードサービスの情報システム部を当社ICT戦略部の情報システム部室に移管いたしました。今後は当社グループのIT統制体制の強化を図るとともにシステムの効率化に推進してまいります。

次期(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高578,000百万円、営業利益2,100百万円、経常利益5,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,070百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行なうとともに、長期的な視点による企業価値の最大化のため内部留保の充実にも努めてまいります。また、内部留保金は企業競争力強化による利益拡大を目指して最も効果的な投資に充当してまいります。

当期の配当金は、既に実施いたしました中間配当金の1株につき10円、期末配当金につきましては1株につき10円とし、年間で1株につき20円とすることに決定いたしました。

次期の配当におきましては、前年と同じく、中間配当金は1株につき10円、期末配当金は1株につき10円とし、年間で1株につき20円とする予定であります。

(6) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではないことにご留意ください。

①医療保険制度改革および薬価基準改定に関するリスク

政府は、後期高齢者医療保険制度の改革、医師不足の解消、新型インフルエンザ等への対応及び癌・肝炎対策の拡充、地域包括ケアシステムの構築等、医療崩壊を食い止めるべく新たな医療保険制度体系の実現に取り組んでいます。また、当社グループの主要な取扱商品である医療用医薬品は薬価基準に収載されております。薬価基準は保健医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を厚生労働省が定めたもので、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。この薬価基準は実勢価格を反映させるために概ね2年に一度4月に改定され、大半の品目の薬価基準が引き下げられます。このように薬価基準改定を含めた医療保険制度が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②医薬品メーカーの価格政策に関するリスク

当社グループの主力事業である医薬品卸売事業の売上総利益の主な構成は、販売価格と仕入価格の差である売買差益と、一定期間の仕入金額や販売金額に応じて医薬品メーカーから支払われる割戻金及び販売報奨金からなります。平成22年4月に行なわれた薬価改定から「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」という制度が試行的に導入され、今回の薬価改定でも継続されております。一部の医薬品メーカーは、新薬価制度に対応して、仕切価格の水準や割戻金・販売報奨金の支払基準を変更しました。そのこと自体や当社グループの支払基準の達成度合によっては売上総利益、引いては当社グループの業績に影響を与えることがあります。

③納入価格に関するリスク

当社グループは販売において常に適正価格での納入を維持する努力をしておりますが、日本の医療用医薬品流通の大部分が医薬品卸を経由しており、競合他社の地域戦略などを要因とした過度の価格競争が発生する可能性があります。過度の価格競争が発生した場合には市場価格が低下し、当社においても価格対応せざるを得ない場合があります。また、価格対応できない場合には販売品目が減少する場合があります。このように過度の販売競争が発生した場合、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

④貸倒引当金によるリスク

お客様様の財務状態の悪化等により回収可能性が見込まれない場合は、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。このように、債権の回収不能見込が発生した場合には当社グループの業績に影響を与えることがあります。

⑤投資有価証券所有によるリスク

当社グループは取引関係維持等のために取引メーカーの株式等を所有しております。時価のある株式については、個別銘柄毎に当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。このように、保有する投資有価証券の時価が下落した場合には、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

⑥減損会計によるリスク

固定資産の減損会計は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とすることとされています。このため、当社グループが減損会計適用の検討対象となり、市場環境の悪化等の要因により当社の事業所において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスになった場合や、保有する固定資産の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産の減損会計の適用により特別損失の計上が必要となり、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

⑦情報漏洩に関するリスク

当社グループでは、個人情報の保護についての基本方針、情報セキュリティポリシー及び関連諸規程を制定するとともに、従業員教育を徹底し、保有する顧客情報は厳正な保護・管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出が発生した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償責任、取引停止処分が発生し、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

⑧システムトラブルによるリスク

当社グループは、事業活動を行うにおいてコンピュータシステムおよびネットワークに大きく依拠しております。事故や災害またはコンピュータウイルス等で大規模なシステムトラブルが発生した場合には、当社の業績に影響を与えることがあります。

⑨自然災害、事故によるリスク

当社グループは、これまでの自然災害を体験した経験をもとに十分な災害対策を施してはおりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

⑩法的規制によるリスク

当社グループは、医療用医薬品の卸売業を主な事業としております。したがって、事業活動を行うにあたり、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」および関連法規等の規制により、免許・許可の登録および指定や、開発、製造、輸入に関し様々な承認許可が必要となります。監督官庁の許認可の状況により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

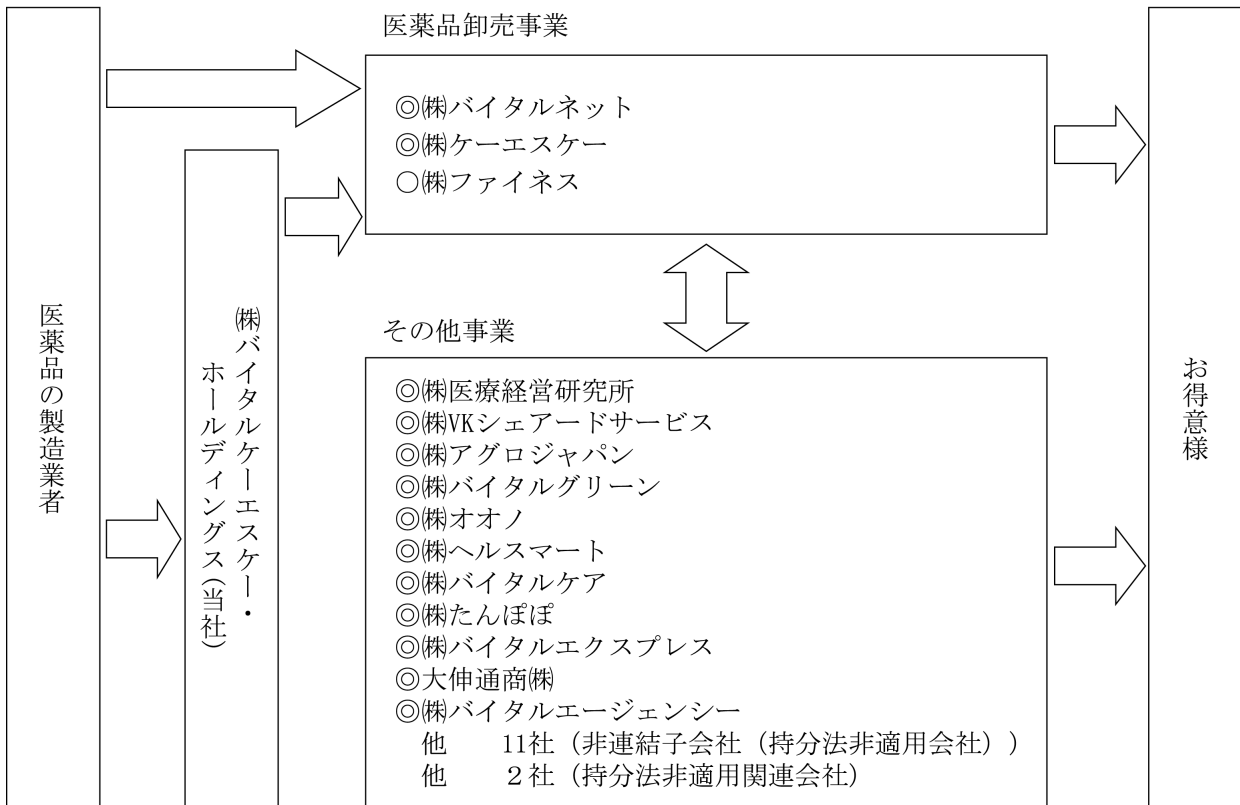
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社24社及び関連会社3社により構成され、医薬品卸売事業及びその他事業の2部門に係る事業を主として行っており、その他事業では調剤薬局事業、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業、損害保険代理業、不動産斡旋業、駐車場業等の事業活動を行っております。

事業の種類の名称	関係会社
医薬品卸売事業	当社、(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、(株)ファイネス
その他事業	(株)医療経営研究所、(株)VKシェアードサービス、(株)アグロジャパン (株)バイタルグリーン、(株)オオノ、(株)ヘルスマート、(株)バイタルケア (株)たんぼぼ、(株)バイタルエクスプレス、大伸通商(株)、(株)バイタルエージェンシー 他13社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〈事業系統図〉



◎ : 連結子会社
○ : 持分法適用関連会社

➡ 商品・サービスの流れ

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,741	23,022
受取手形及び売掛金	148,131	125,788
たな卸資産	30,338	29,137
繰延税金資産	1,360	942
未収入金	16,715	15,125
その他	986	1,375
貸倒引当金	△375	△293
流動資産合計	223,898	195,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,499	40,077
減価償却累計額	△24,288	△24,629
建物及び構築物（純額）	16,210	15,447
機械装置及び運搬具	983	1,015
減価償却累計額	△696	△772
機械装置及び運搬具（純額）	286	243
土地	17,615	19,880
リース資産	4,803	4,134
減価償却累計額	△3,040	△2,512
リース資産（純額）	1,762	1,622
建設仮勘定	—	1,338
その他	3,118	3,142
減価償却累計額	△2,451	△2,490
その他（純額）	667	651
有形固定資産合計	36,542	39,183
無形固定資産		
のれん	4,538	4,239
リース資産	98	71
その他	3,502	3,109
無形固定資産合計	8,139	7,421
投資その他の資産		
投資有価証券	47,423	51,732
長期貸付金	501	1,564
退職給付に係る資産	3,648	3,570
繰延税金資産	144	149
その他	7,947	7,686
貸倒引当金	△1,200	△1,030
投資その他の資産合計	58,466	63,673
固定資産合計	103,149	110,277
資産合計	327,047	305,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,057	170,688
短期借入金	1,350	1,330
1年内返済予定の長期借入金	1,044	2,261
未払法人税等	2,984	370
返品調整引当金	240	202
賞与引当金	1,823	1,723
その他	5,001	3,513
流動負債合計	209,500	180,089
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,037	10,029
長期借入金	2,236	4,812
リース債務	1,090	1,044
繰延税金負債	9,476	10,311
役員退職慰労引当金	177	182
退職給付に係る負債	6,622	7,058
負ののれん	2,210	1,473
その他	433	366
固定負債合計	32,285	35,278
負債合計	241,786	215,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,702	12,739
利益剰余金	46,413	49,726
自己株式	△3,722	△3,759
株主資本合計	60,394	63,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,939	24,204
退職給付に係る調整累計額	2,428	1,503
その他の包括利益累計額合計	24,367	25,708
非支配株主持分	499	592
純資産合計	85,261	90,007
負債純資産合計	327,047	305,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	621,040	581,079
売上原価	572,031	536,478
売上総利益	49,009	44,601
返品調整引当金戻入額	178	240
返品調整引当金繰入額	240	202
差引売上総利益	48,947	44,638
販売費及び一般管理費	42,054	41,430
営業利益	6,892	3,207
営業外収益		
受取利息	145	139
受取配当金	835	858
持分法による投資利益	144	168
受取賃貸料	154	195
受取事務手数料	1,512	1,453
負ののれん償却額	736	736
その他	321	345
営業外収益合計	3,849	3,897
営業外費用		
支払利息	43	42
賃貸費用	84	63
その他	30	11
営業外費用合計	158	118
経常利益	10,584	6,987
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	26	84
貸倒引当金戻入額	31	27
受取補償金	138	29
その他	0	0
特別利益合計	201	142
特別損失		
固定資産売却損	3	13
減損損失	443	109
解体費用	—	83
その他	163	41
特別損失合計	610	249
税金等調整前当期純利益	10,174	6,880
法人税、住民税及び事業税	3,609	1,251
法人税等調整額	△56	756
法人税等合計	3,553	2,007
当期純利益	6,620	4,872
非支配株主に帰属する当期純利益	64	94
親会社株主に帰属する当期純利益	6,556	4,778

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,620	4,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	782	2,061
退職給付に係る調整額	135	△921
持分法適用会社に対する持分相当額	157	200
その他の包括利益合計	1,075	1,340
包括利益	7,696	6,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,632	6,118
非支配株主に係る包括利益	64	94

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,675	40,863	△4,060	54,478
当期変動額					
剰余金の配当			△1,006		△1,006
親会社株主に帰属する当期純利益			6,556		6,556
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		27		338	365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27	5,550	337	5,915
当期末残高	5,000	12,702	46,413	△3,722	60,394

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,005	2,286	23,292	437	78,208
当期変動額					
剰余金の配当					△1,006
親会社株主に帰属する当期純利益					6,556
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	934	141	1,075	62	1,137
当期変動額合計	934	141	1,075	62	7,053
当期末残高	21,939	2,428	24,367	499	85,261

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,702	46,413	△3,722	60,394
当期変動額					
剰余金の配当			△1,465		△1,465
親会社株主に帰属する当期純利益			4,778		4,778
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自己株式の取得				△134	△134
株式給付信託に対する自己株式の処分		36		98	134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36	3,312	△36	3,312
当期末残高	5,000	12,739	49,726	△3,759	63,706

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,939	2,428	24,367	499	85,261
当期変動額					
剰余金の配当					△1,465
親会社株主に帰属する当期純利益					4,778
自己株式の取得					△0
株式給付信託による自己株式の取得					△134
株式給付信託に対する自己株式の処分					134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,265	△925	1,340	92	1,432
当期変動額合計	2,265	△925	1,340	92	4,745
当期末残高	24,204	1,503	25,708	592	90,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,174	6,880
減価償却費	2,974	3,045
減損損失	443	109
のれん償却額	315	313
負ののれん償却額	△736	△736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	△252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△99
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△866	△815
受取利息及び受取配当金	△980	△998
受取賃貸料	△154	△195
受取事務手数料	△1,512	△1,453
支払利息	43	42
持分法による投資損益 (△は益)	△144	△168
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	78	△72
有形固定資産除売却損益 (△は益)	40	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,510	22,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,526	1,201
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,522	1,560
差入保証金の増減額 (△は増加)	△71	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,574	△26,368
その他	1,089	△1,110
小計	△3,376	3,250
利息及び配当金の受取額	978	1,003
受取事務手数料の受取額	1,479	1,483
受取補償金の受取額	138	—
利息の支払額	△43	△45
法人税等の支払額	△1,774	△4,847
法人税等の還付額	273	300
その他	△26	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,350	1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	5,477	△210
有形固定資産の取得による支出	△2,065	△4,479
有形固定資産の売却による収入	10	115
無形固定資産の取得による支出	△2,164	△432
投資有価証券の取得による支出	△438	△1,291
投資有価証券の売却による収入	225	243
投資事業組合からの分配による収入	84	53
貸付けによる支出	△56	△1,110
貸付金の回収による収入	82	37
その他	191	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,346	△6,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	△20
長期借入れによる収入	—	4,850
長期借入金の返済による支出	△1,064	△1,056
リース債務の返済による支出	△740	△616
自己株式の処分による収入	365	134
自己株式の取得による支出	△0	△135
配当金の支払額	△1,004	△1,463
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,145	1,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,150	△3,929
現金及び現金同等物の期首残高	27,398	24,248
現金及び現金同等物の期末残高	24,248	20,319

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結累計期間において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

①繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

② 株式給付信託(BBT)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、対象役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入することを決議するとともに、本制度に関する議案を平成28年6月29日開催の第7回定株主総会(以下、「本株主総会」という。)に付議し、本株主総会において本制度の導入に関する議案が決議されました。

当社は、対象役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として平成28年10月17日に本制度を導入いたしました。

1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社の主要なグループ会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時といたします。

2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、134百万円及び128,500株であります。

3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	591,867	591,867	29,172	621,040	—	621,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,765	4,765	2,700	7,465	△7,465	—
計	596,633	596,633	31,872	628,506	△7,465	621,040
セグメント利益	6,532	6,532	279	6,812	80	6,892
セグメント資産	313,346	313,346	16,673	330,020	△2,972	327,047
その他の項目						
減価償却費	2,638	2,638	335	2,974	—	2,974
のれんの償却	—	—	315	315	—	315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,927	3,927	449	4,377	—	4,377

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額80百万円、セグメント資産の調整額△2,972百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	552,283	552,283	28,796	581,079	—	581,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,909	4,909	2,582	7,492	△7,492	—
計	557,193	557,193	31,379	588,572	△7,492	581,079
セグメント利益	3,034	3,034	93	3,127	80	3,207
セグメント資産	291,620	291,620	16,335	307,956	△2,580	305,375
その他の項目						
減価償却費	2,682	2,682	358	3,040	—	3,040
のれんの償却	—	—	313	313	—	313
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,124	5,124	233	5,357	—	5,357

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額80百万円、セグメント資産の調整額△2,580百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	443	443	—	443	—	443

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	84	84	25	109	—	109

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高	—	—	315	315	—	315
当期末残高	—	—	4,538	4,538	—	4,538
(負ののれん)						
当期償却高	736	736	—	736	—	736
当期末残高	2,210	2,210	—	2,210	—	2,210

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高	—	—	313	313	—	313
当期末残高	—	—	4,239	4,239	—	4,239
(負ののれん)						
当期償却高	736	736	—	736	—	736
当期末残高	1,473	1,473	—	1,473	—	1,473

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,504円04銭	1,586円61銭
1株当たり当期純利益金額	117円25銭	84円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100円97銭	72円99銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,556	4,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,556	4,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,919	56,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	5	5
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(5)	(5)
普通株式増加数(千株)	8,960	9,026
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,261	90,007
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	499	592
(うち非支配株主持分(百万円))	(499)	(592)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,762	89,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	56,356	56,356

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、1株あたり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一千株、当連結会計年度128千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。